

2010年度排出量の推計方法(エネルギー起源CO₂以外のガス)

日本国温室効果ガスインベントリで採用している算定区分及び算定方法を用いて2010年度の排出量を推計（原則として、分野別・ガス種別に（2010年度の排出係数）×（2010年度の活動量）により算出）。

○ 2010年度の排出係数

原則として、日本国温室効果ガスインベントリで使用されている2005年度の値を使用（<http://www-gio.nies.go.jp/aboutghg/nir/nir-j.html>）。

○ 2010年度の活動量

分野ごとに推計（下記参照）。

【燃料の燃焼分野】

エネルギー起源CO₂の推計で用いた活動量を用いている。

【燃料の漏出分野・工業プロセス分野（代替フロン等3ガス以外）・有機溶剤及びその他の製品分野】

主として社会経済活動量の見通しを踏まえて推計しているが、想定値のないものや社会経済活動量に連動しないものについては過去のトレンド等から推計。

【工業プロセス分野（代替フロン等3ガス）】

主として社会経済活動量の見通しを踏まえて推計。また、各業界団体が策定している自主行動計画の目標の達成を前提としている。

【農業分野】

「食料・農業・農村基本計画」に2015年度の目標値が示されている家畜・作物種等については、2005年度の値と2015年度の目標値の内挿によりその間の値を推計。それ以外の家畜・作物種等は、過去のトレンドの外挿等により推計。

【廃棄物分野】

「廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標」及び「循環型社会形成推進基本計画」等の推進を前提とし、一般廃棄物は人口、産業廃棄物は業界に関する指標（素材生産量、鉱工業生産指数、業界生産見通し等）を加味して推計。

温室効果ガス排出量(エネルギー起源 CO₂以外のガス)

○ 実績

分野	京都議定書の基準年度				2005年度			
	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFCs PFCs SF ₆	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFCs PFCs SF ₆
総排出量	85	33	33	51	91	24	25	17
エネルギー	0	4	7		0	1	8	
燃料の燃焼		1	7			1	8	
産業部門		0	2			0	3	
民生（業務その他部門）		0	0			0	0	
民生（家庭部門）		0	0			0	0	
運輸部門		0	4			0	3	
エネルギー転換部門		0	1			0	1	
燃料の漏出	0	3	0		0	0	0	
工業プロセス	62	0	8	51	54	0	1	17
有機溶剤及びその他の製品			0				0	
農業		18	14			15	12	
廃棄物	23	11	3		37	7	4	

(単位：百万t-CO₂)

○ 2010年度推計結果

分野	対策上位ケース				対策下位ケース			
	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFCs PFCs SF ₆	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFCs PFCs SF ₆
総排出量	86	23	25	32	86	23	25	32
エネルギー	0	1	8		0	1	8	
燃料の燃焼		1	8			1	8	
産業部門		0	3			0	3	
民生（業務その他部門）		0	0			0	0	
民生（家庭部門）		0	0			0	0	
運輸部門		0	3			0	3	
エネルギー転換部門		0	1			0	1	
燃料の漏出	0	0	0		0	0	0	
工業プロセス	51	0	1	32	51	0	1	32
有機溶剤及びその他の製品			0				0	
農業		16	12			16	12	
廃棄物	35	6	3		35	6	3	

(単位：百万t-CO₂)

(注1) 分野は、日本国温室効果ガスインベントリで採用している算定区分に基づく。

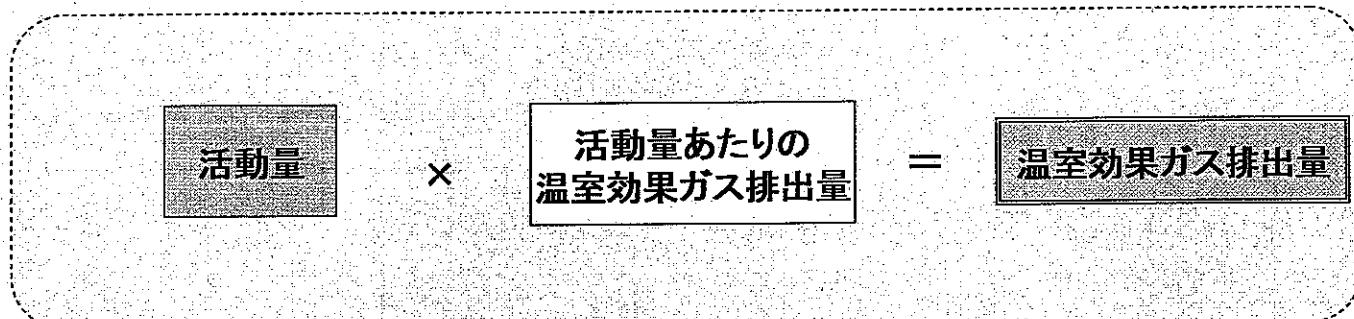
(注2) 網掛け部分は、当該分野における当該ガスの排出が想定されていない。

(注3) 四捨五入の都合上、各欄の合計は一致しない場合がある。

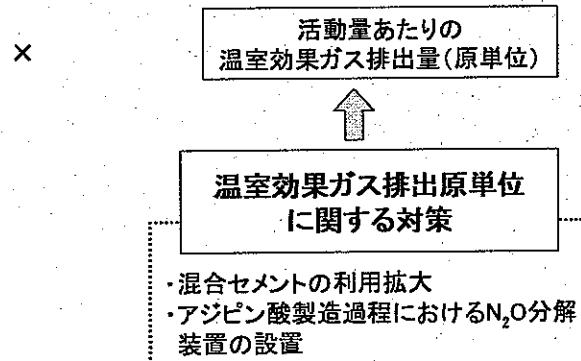
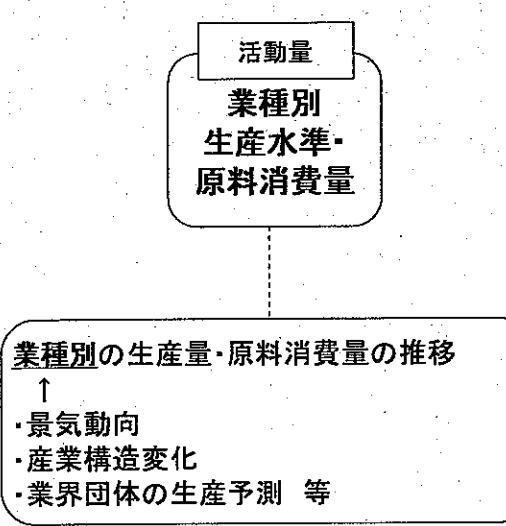
(注4) 代替フロン等3ガス分野については、曆年による。

温室効果ガス排出量の推計方法の概略

<エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の算定式>



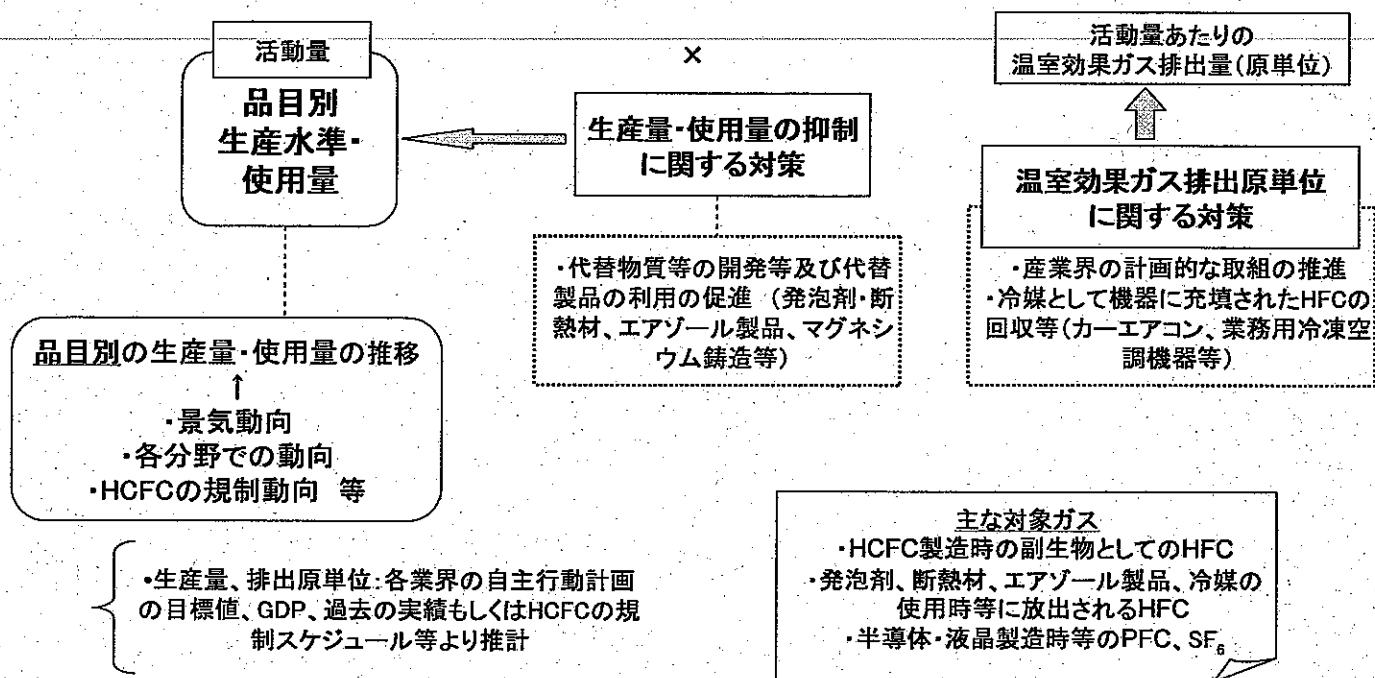
工業プロセス分野



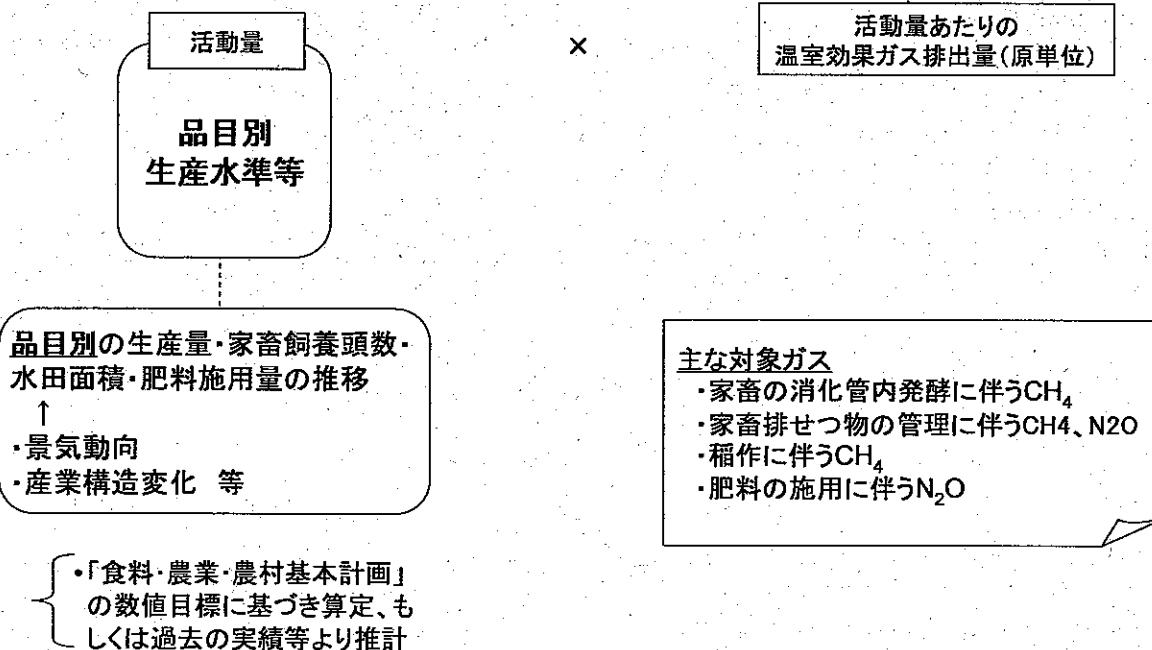
・業界団体推計値に基づき算定、もしくは過去の実績等より推計

主な対象ガス
・セメント製造時の石灰石の使用に伴うCO₂
・アジピン酸製造時の副生成物としてのN₂O

代替フロン等3ガス分野



農業分野



廃棄物分野

